

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	152,819	流 動 負 債	114,892
現金及び預金	35,304	電子記録債務	2,432
受取手形	18	買掛金	101,002
電子記録債権	92	未払金	2,252
売掛金	80,401	未払法人税等	656
商品資産	25,198	未払費用	588
返品資産	1,122	預り金	5,983
未収入金	10,029	返金負債	1,197
未収消費税	625	賞与引当金	602
1年以内回収予定の長期貸付金	0	役員賞与引当金	16
その他の	109	固定資産撤去費用引当金	104
貸倒引当金	△84	リース債務	45
		その他の	8
固 定 資 産	83,642	固 定 負 債	12,166
有形固定資産	26,029	リース債務	45
建物	8,859	長期未払金	42
構築物	302	繰延税金負債	10,586
機械装置	661	独占禁止法関連損失引当金	1,463
車両運搬具	10	その他の	28
工具器具備品	929		
土地	14,574	負 債 合 計	127,058
建設仮勘定	643	純 資 産 の 部	
有形リース資産	47	株 主 資 本	83,580
無形固定資産	5,482	資本金	3,355
電話加入権	61	資本剰余金	1,649
ソフトウェア	5,350	資本準備金	1,560
ソフトウェア仮勘定	35	その他資本剰余金	89
無形リース資産	33	利益剰余金	78,575
その他の	1	利益準備金	716
投資その他の資産	52,130	その他利益剰余金	77,859
投資有価証券	45,153	固定資産圧縮積立金	873
関係会社株式	4,806	別途積立金	72,871
出資金	5	繰越利益剰余金	4,114
法人拠出基金	3	評価・換算差額等	25,823
長期貸付金	1,463	その他有価証券評価差額金	25,823
長期前払費用	1		
取引保証金	521		
前払年金費用	558		
その他の	764		
投資損失引当金	△355		
貸倒引当金	△790	純 資 産 合 計	109,403
資 産 合 計	236,462	負 債 純 資 産 合 計	236,462

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

2024年 4 月 1 日から

2025年 3 月31日まで (単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		407,959
売 上 原 価		379,559
売 上 総 利 益		28,400
販売費及び一般管理費		25,296
営 業 利 益		3,103
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	968	
貸倒引当金戻入益	32	
そ の 他	345	1,346
営 業 外 費 用		
投資事業組合運用損	49	
そ の 他	23	72
経 常 利 益		4,378
特 別 利 益		
固定資産売却益	69	
投資有価証券売却益	132	
投資損失引当金戻入額	44	245
特 別 損 失		
固定資産除売却損	16	
投資有価証券売却損	0	
投資有価証券評価損	151	
減 損 損 失	183	
固定資産撤去費用引当金繰入額	104	457
税 引 前 当 期 純 利 益		4,166
法人税、住民税及び事業税	1,172	
法 人 税 等 調 整 額	21	1,194
当 期 純 利 益		2,972

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び 移動平均法による原価法を採用しております。
関連会社株式
- ② その他有価証券
 - ・ 市場価格のない 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
株式等以外のもの 売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・ 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主に、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日
(リース資産を除く) 以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016
年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につ
いては、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	3～50年
構築物	3～50年
機械装置	5～17年
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
 - ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|----------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 投資損失引当金 | 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。 |
| ③ 賞与引当金 | 従業員（管理職を除く）の賞与支給に充てるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度負担額（夏季賞与支給見込額）を計上しております。 |
| ④ 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。 |
| ⑤ 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している場合は、超過額を前払年金費用として計上しております。</p> <p>1) 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> |
| ⑥ 固定資産撤去費用引当金 | 固定資産の撤去工事に伴う費用に備えるため、見積額を計上しております。 |
| ⑦ 独占禁止法関連損失引当金 | 独占禁止法に関連した損失に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の商品の販売に係る収益は、主に医薬品等の卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は代替的な取扱いを適用し、出荷時点で収益を認識しております。

なお、機器関連等の販売及び役務の提供については顧客に引き渡された時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

また、当該販売及び役務の提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(5) 会計方針の変更

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（評価差額金等に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる計算書類への影響はありません。

(6) 会計上の見積りに関する注記

（関係会社に対する投融資の評価）

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	4,806百万円
貸付金（関係会社）	1,420百万円

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

市場価格のない関係会社株式については、当該発行体の純資産に占める持分相当額（実質価額）が帳簿価額よりも30%以上下落した場合には減損の必要性を検討し、実行可能で合理的な事業計画等に基づき回収可能性を考慮して、減損処理、あるいは投資損失引当金の計上の要否を検討しております。

また、関係会社に対する貸付金についても、事業計画等に基づく弁済能力を評価して、貸倒引当金の計上の要否を検討しております。

③ 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

投融資先の取得可能な財務情報、事業計画、事業環境等を基礎として回復可能性を見積っております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

投融資先の業績において実績値が将来の事業計画を下回る場合には、追加の評価損が計上される可能性があります。

(独占禁止法関連損失引当金)

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

独占禁止法関連損失引当金 1,463百万円

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、2023年3月に公正取引委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令を受けたことに伴い、将来発生の可能性のある支払いに備えるため、独占禁止法関連損失引当金を計上しております。この見積りは、契約条項に定める内容を勘案し、算出しております。

③ 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

契約条項に定められた違約金割合等を基礎として見積りを行っております。

④ 翌事業年度の計算書類に与える影響

最善の見積りにより独占禁止法関連損失引当金を計上しておりますが、契約先の意向による不確実性が含まれているため、その見積りの前提とした仮定が実際と異なる場合には、翌事業年度の損益に影響を与える可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

投資有価証券 1,321百万円

計 1,321百万円

当社の子会社である㈱リードヘルスケアへの連帯保証といたしまして、上記金額とは別に土地754百万円を担保に差し入れております。

② 担保付債務

買掛金 1,321百万円

計 1,321百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,236百万円

(3) 偶発債務

下記の会社の仕入債務及び金融機関からの借入金等に対し債務保証を行ってお

ります。

(株)リードヘルスケア	2,859百万円
(株)ダイコー沖縄	7百万円
(株)ケンミン	0百万円
<u>(株)宮の陣薬局</u>	<u>64百万円</u>
計	2,932百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権	14,463百万円
②長期金銭債権	1,420百万円
③短期金銭債務	7,184百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減損会計評価損	1,070百万円
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	643百万円
独占禁止法関連損失引当金	459百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	273百万円
賞与引当金	183百万円
暫定値引	145百万円
投資損失引当金	111百万円
<u>その他</u>	<u>39百万円</u>
小計	2,927百万円
<u>評価性引当額</u>	<u>△1,548百万円</u>
合計	1,378百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	399百万円
<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>11,565百万円</u>
小計	11,965百万円

差引繰延税金資産（固定）の純額 △10,586百万円

（△は繰延税金負債（固定）の純額）

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
住民税均等割	1.1%
評価性引当金額の増減額	△1.2%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7%

4. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金(百万 円)	事業の内容	議決権等の所 有(被所有)割 合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	株式会社 トホールデ ィングス	大分県 大分市	3,000	その他の事 業	(被所有) 100.0	—	業務委託	1,579	預り金	5,559
子会社	株式会社 リードヘ ルスケア	福岡県 福岡市 博多区	1,900	医薬品等の 卸販売	直接 53.7	債務保証 資金の援助	債務保証 資金の貸付	2,859 —	— 長期貸付金	— 1,420
子会社	株式会社 ダイコー 沖縄	沖縄県 宜野湾市	95	医薬品等の 卸販売	直接 100.0	取扱商品の 共同購入 債務保証	商品売上 債務保証	24,153 7	売掛金 —	6,338 —
子会社	株式会社 藤村薬品株	長崎県 長崎市	480	医薬品等の 卸販売	直接 50.3	取扱商品の 共同購入	商品売上	23,119	売掛金	6,456

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件および取引条件の決定方針

- (1) 子会社への資金の貸付については、貸付利率は市場金利と同等の条件としております。
- (2) 子会社への債務保証については、仕入債務によるものです。

(3) 子会社への商品売上については、市場価格を参考に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,997円80銭

(2) 1株当たり当期純利益 81円43銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。